



Vol. 16 / Serial
No. 372

2026. 2. 15.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
外国人との「防災共生」——
外国人は日本の防災文化に
日本人は防災英語に親しむ
- P. 4 **【話題を追って 1】**
被害想定の見直しへ
弱部あぶり出しで強靱化
★Bosai+Topics
ぼうさいこくたい2026 in 鳥取
- P. 5 **【話題を追って 2】**
スマホと「高齢者防災」
「スマホ防災講座」への期待
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・「てあわせ」の
終末・葬送支援モデル
- P. 7 **ClipBoard** ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2026年2月/3月
防災2カ月イベントと災害カレンダー
(この日起った災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

【巻頭企画】外国人との「防災共生」に向けて

共生＝文化・言語の相互理解 防災英語の学び&Vice-versa

Vice-versa＝逆も然り。防災で外国人と共生を図る鍵、「相互理解」



英語教育に特化する株式会社アライブが「防災STEM」(STEM＝科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、数学(Mathematics)を横断的に学び、問題発見・解決能力を養う教育モデル)をテーマに、小学生向け春休み(3月25日～28日)英語イベントを企画している。上画像は、Youtubeによる同社の過去の「STEM CAMP」の様子だ(上画像クリックでYoutube動画)。アライブによる「防災STEM」に本紙は、外国人との「防災共生」の広がりを予感した。

外国人とのコミュニケーションを頑固に拒否する日本人？ 日本人が英語(コミュニケーション力)に弱いのがその理由？

本紙編集子は直近の「Tweets & Tips」(配信ご挨拶)で、「日本には日本語を話す人しかいない(?)」と、最近、日本で「外国人問題＝共生社会」が政治的な関心事になっていることについて、「へそ曲がり」的見解を述べている。いわく、一般的には「日本で暮らすなら日本語を話すのが当然」と思われるが、逆に「日本には日本語を話す人しかいない」という現実を、「それってどうなの?」と。スイスのある語学学校が発表した「英語能力指数2025」で、日本人の英語力は非英語圏の123カ国・地域の中で96位だった、しかも、前年より4つ順位を下げ、アジア諸国のなかでも下位グループで、韓国・中国・ベトナムよりも下位だった。

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご利用いただける話題を提供しています。

災害時に便利なアプリとWEBサイト(多言語/内閣府資料より、以下同様)(画像クリックで拡大表示/以下同様)

避難指示関連の多言語用語事例(抜粋)



「キキクル(危険度分布)ー土砂災害」情報のベトナム語例

言語	日本語	外国人への災害情報発信について(15言語対応の説明資料)
英語	災害	Disaster
中国語	地震	地震
韓国語	避難	避難
ベトナム語	避難	避難
インドネシア語	避難	避難
タイ語	避難	避難
フィリピン語	避難	避難
フランス語	避難	避難
ドイツ語	避難	避難
イタリア語	避難	避難
スペイン語	避難	避難
ポルトガル語	避難	避難
ロシア語	避難	避難
ウクライナ語	避難	避難
ハンガリー語	避難	避難
チェコ語	避難	避難
スロバキア語	避難	避難
ポーランド語	避難	避難
ハンガリー語	避難	避難
ドイツ語	避難	避難
フランス語	避難	避難
イタリア語	避難	避難
スペイン語	避難	避難
ポルトガル語	避難	避難
ロシア語	避難	避難
ウクライナ語	避難	避難
ハンガリー語	避難	避難
チェコ語	避難	避難
スロバキア語	避難	避難
ポーランド語	避難	避難

外国人への災害情報の発信について(15言語対応の説明資料)

国は(労働力としての)外国人を受け入れる要件として、日本語教育を受けることを必須とするようだが、それはいいとして、相互理解の前提としては、受け入れ側の日本人の英語力(国際的な共通言語として)も問うべきではないのか、と。つまり、かたくなに(?)外国人の日本語習得、日本文化の受け入れに固執する日本人・日本は、共生云々以前に、外国人とのコミュニケーションを拒否しているようにも思えなくもないというわけだ。

そこで、目に止まったのが、巻頭画像情報を提供してくれた株式会社アライブの小学生向け英語防災イベント情報だ。「子どもたちに防災教育を英語で」に共感した。

>>アライブ:地震・台風・火山を英語で探究!小学生向け春休み英語イベント開催

少子高齢化は日本が“経済成長”を至上命題とする限り向き合わなければならない厳しい逆境であり、人口減少・高齢化が続く限り、そして“身の丈の経済成長に甘んじない限り”(甘んじざるを得なくなってきた)はいるが)、労働力としての外国人受け入れは避けられない。日本の外国人の人口比は2025年時点で約3%。地域によっては6人に1人の比率にもなっているという。“日本人”がまちなかで、外国人と見受ける人の多さを意識し始める水準に達しているという(同時に高齢者の多さも……)。

そこで、「外国人との共生」は、受け入れるにしても“規制”(排除ではない)するにしても、課題を直視し、社会の隣人としてのよりよい共生の道を探るべきだろう。そこで重要なキーワードとして「防災共生」が浮上する。

「知らなかった」をなくすために「やさしい日本語」と母語、英語で外国人ー災害時に「支援される人」から、「助け合える」関係へ

先に報告書を公表した(本紙既報)国の首都直下地震対策検討ワーキンググループの議事録の経緯・経過を散見して注目されるのは、前回の想定時から変貌しつつある「都市構造の変化」への言及だ。人口の東京一極集中、湾岸地区などで相次ぐタワーマンションの建設、そして急増し、かつオーバーツーリズムとして定着しつつある訪日外国人に対する多言語での防災情報発信、さらにはわが国の高齢化・少子化を背景とする“労働人口確保政策”として拡大する在留外国人との“防災共生”などの課題・テーマに言及した。

「防災共生」——言語や文化の違いから、避難情報が届かない、避難所で孤立する、地域の訓練に参加しづらいといった問題は根強い。こうした状況を変えようと、自治体や市民団体が地域防災活動の一環として、外国人コミュニティと協働し、互いに支え合う「防災共生」の取り組みが広がりつつある。この動きは当然、防災士をはじめ自主防災にとっても、地域防災の重要なテーマとなるはずだ。

防災は知識を伝えるだけではなく、互いの不安や価値観を共有、共に学ぶことで、災害時に助け合える関係が生まれる。公的機関の多言語解説サイト例には下記リンクがある。

>>内閣府(防災担当):外国人への災害情報の発信について(15言語対応の説明資料)

>>TSUNAHIRO(文科省):「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト

■ 多言語化だけでは届かない現実

東京都大田区のある公民館では昨秋、地域の自主防災組織と在住外国人グループが共同で防災ワークショップを開いた。参加者は約40人。中国、ネパール、ベトナムなど多様な出身者が集まり、地震発生時の行動や避難所の仕組みを、「やさしい日本語」と母語を交えながら学んだ。「やさしい日本語」は本紙も幾度も取り上げている新しい日本語体系だ。

「避難所にペットを連れて行けるか知らなかった」「非常食の作り方を初めて知った」。参加した外国人からは、生活に直結する疑問が次々と上がった。地域住民側も「外国人が何に困るのか初めて理解できた」と語り、双方の距離が縮まる場となった。

>>東京都大田区:「国際都市おおた」多文化共生推進プラン

いっぽう、自治体による多言語での防災情報発信には「情報があっても読まれない」「専門用語が難しい」などの壁があるという。背景には、外国人住民の生活環境の多様さがあり、長時間労働で地域活動に参加できない人、短期滞在で地域とのつながりが薄い人、日本での災害経験が乏しい人など、状況はさまざまだ。そのため、単に翻訳するだけでは不十分で、「地域の人が直接つながり、信頼関係を築くこと」が防災共生の鍵ともなる。



東京都大田区の「多文化共生推進プラン」ポスターより



神戸市の「多文化防災リーダー募集」チラシより



長野県佐久市の「やさしい日本語で防災を学ぼう」チラシより



福岡市の災害時の外国人支援に関する情報提供ツール

■「在留外国人防災士」など、コミュニティ防災リーダーの育成で橋渡しを

兵庫県神戸市では、外国人コミュニティの中から「防災リーダー」を育成する取組みが進む。市が主催する研修では、災害時の情報収集方法、避難所運営の基礎、通訳のポイントなどを学ぶ。修了者は地域の防災訓練に参加し、同じ国籍の住民に母語で情報を伝える役割を担う。ベトナム出身のリーダーは、「日本語が苦手な仲間に、避難の流れを説明できるようになった。自分が地域の一員として役に立てるのが嬉しい」と語る。市担当者は「行政だけでは届かない層に、コミュニティ内部の力で情報が広がる」と効果を強調する。

>>兵庫県神戸市:多文化防災リーダー募集

■ 避難所運営に多文化視点を 文化の違いを理由に排除しない

災害時、避難所での生活は長期化することも多い。食文化、宗教、生活習慣の違いがストレスとなり、外国人が孤立するケースも。長野県では、避難所運営マニュアルに「多文化配慮」の章を新設した。ハラール対応食品の確保、宗教的理由で男女別空間を必要とする人への配慮、文化的背景を踏まえたコミュニケーション方法などを明記。避難所運営研修も行い、実践的な理解を深めている。担当者は「災害時は誰もが不安を抱える。文化の違いを理由に排除されることがないように平時から準備することが重要」と話す。

>>長野県:多文化共生に関する施策

■ SNSとデジタルがつなく新しい防災

若い外国人住民の多くはSNSを主要な情報源としている。これを活かし、地域の防災情報を多言語で発信する「コミュニティSNS防災ネットワーク」も全国で広がっている。

福岡市では、地域の留学生団体が中心となり、災害時に必要な情報を英語・中国語・韓国語で発信する仕組みを構築。平時から生活情報を共有し合うことで、災害時にも自然に連携が取れるようになった。

>>福岡アジア都市研究所:災害時に有効な外国人支援に向けた一考察

■「共に生きる防災」へ“排斥”は人口減少・高齢化が進むわが国の国益を損じる

「防災共生」の取組みは、単なる災害対策にとどまらない。地域の外国人住民が「共に地域を支える仲間」として関わることで、地域全体のつながりが強まる。日本防災士機構が推進する防災士制度のキャッチフレーズは、「助けられる人から助ける人へ」だが、まさに地域の在留外国人も「支援される人から、地域を支援する人、助け合える人へ」の変容を期待できる可能性がある。人口減少・少子化・高齢化が進む日本社会において、外国人住民は地域の重要な働き手であると同時に、地域の活性化、安全・安心の担い手となり得るならば、まさに“排斥”はわが国にとって国益を損じることになるだろう。

次世代・次世代の“脱・原日本人” 異文化の相互理解・交流に期待 排外主義に 関東大震災での流言被害に通じる潜在リスクを憂う

「防災共生」はその意味でも、災害に強いまちづくりだけでなく、多様性を受け入れる社会づくりにもつながる。そして、「多文化共生」と「防災」は本来切り離せない。災害時に助け合える地域は、平時から互いを理解し合う地域であるはずだ。そのためにも地域の一人ひとりが、隣りに住む外国人とつながり、理解し合い、共に災害に備える——その積み重ねこそが、次の災害から地域を、そして互いの命を守る力となる。

ちなみに、私たち“日本人”はこれまで十分な英語教育を受けてきたはずだが、冒頭述べたように、英語でのコミュニケーション力は残念ながら諸外国と比べて劣るようだ。したがってアライブ「防災英語STEM教育」のように、次世代、次世代に向けての英語による情報発信力の浸透・成果を期待する。次世代・次世代が、もっと開かれたかたちで「共に地域を支える仲間」として外国人との相互理解・交流が進むことに期待したい。

最後に、“排外主義”の極論(あるいは“流言”)に、関東大震災での朝鮮人虐殺に通じる危険な徴候・潜在リスクを憂う。その“実行犯”は主に当時災害下の不安な状況でにわか組織された“自警団”であったとされる。今日の“自主防災”とは似て非なるグループだろうが、流言は「危険な飛来物」だ。関東大震災の流言被害はいま、SNSにより、より現代的な意味を持ち始めている。災害時の“フェイクニュース、ニセ情報・画像、誤情報”などの真偽を見極める努力が、行政はもとより、自主防災、そして私たち一人ひとりに求められている。

●【話題を追って2】スマホと「高齢者防災」

スマホが「高齢者防災」の架け橋に スマホ防災講座

デジタルディバイド解消へ向けた取り組み、本格化 地域防災力向上へ“底上げ”を



阪神・淡路大震災30年、被災地兵庫県伊丹市でのソフトバンク「スマホ教室 防災講座」
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



スマホアプリ「Yahoo! 防災速報」(ソフトバンク資料より)



東京都防災アプリ(東京都資料より)



日々の活動への参加時のインターネット利用有無と活動頻度 (NTTドコモ モバイル社会研究所資料より)

ソフトバンク株式会社は、全国のソフトバンクショップで「スマホ教室」を実施している。だれでも参加可能なスマホの学びの場で、扱い方の基本から「スマホ決済」「スマホで詐欺対策」などの活用講座まで、利用者のレベルに応じたさまざまな講座を開催している。そのスマホ学びの場にソフトバンクは、スマホを活用した防災教育「スマホ教室 防災講座」を、2021年にスタートさせた。この講座では、設定編、避難訓練編、LINE活用編などを受講することができ、高齢者を中心に、スマホの基本操作に不安を抱える層に向けて災害時に役立つアプリの使い方や情報収集の方法を伝えている。この取り組みは、2024年には全国約1900店舗、全ショップの9割以上にまで拡大されているという。

>>ソフトバンク「スマホ教室 防災講座」特設サイト

近年、地震や豪雨、台風などの自然災害が頻発・激甚化しており、災害時の情報収集や安否確認手段としてスマホの重要性は高まっている。しかし、とくに高齢者層はスマホの操作に不慣れな人も多く、災害時に必要な情報にアクセスできない「デジタルディバイド(情報格差)」が深刻な課題となっている。こうしたなか、全国各地の自治体や通信事業者、防災系ボランティア団体などが、高齢者を対象としたスマホ教室を開催、地域防災力の底上げをめざす取り組みが進んでいるようだ。以下の事例と課題・展望を見てみよう。

■「使える」から「活かせる」へ

東京都渋谷区によると、65歳以上の高齢者4万3000人のうち4人に1人がスマホを未保有(区民意識調査からの推計値)だとして、高齢者のデジタル機器の利用を促進し支援することでデジタルディバイドを解消すべく、「渋谷区高齢者デジタルデバイド解消事業」に着手。支援内容は、専用コールセンター(遠隔サポート付き)の設置、必修講座や個別相談会の実施、「デジタル活用支援員」の募集・育成・活用(大学生によるサポートで多世代交流を図る)ほか、一般高齢者に向けては予約制個別相談「なんでもスマホ相談」、予約不要の相談コミュニティ「スマホサロン」設置、テーマ別スマホ講座などに参加可能だ。

>>東京都渋谷区:高齢者デジタルデバイド解消事業
■自治体と通信事業者の連携

こうした取り組みは通信事業者との連携によっても支えられている。NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクなどの大手キャリアはCSR(企業の社会的責任)の一環として「スマホ教室」を全国で展開。緊急速報メールの受信設定や、災害用伝言板の使い方、LINEやメールでの安否連絡の方法などを実践的に指導している。また、総務省も「デジタル活用支援推進事業」を通じて、地域のNPOや民間団体と連携し、スマホ講座の開催を後押ししている。2023年度には全国で約1万件の講座が実施され、延べ50万人以上が参加したという。

■課題は「継続性」と「地域差」

いっぽう課題もあり、まず高齢者の「受講継続性」。講座を一度受けただけでは操作を習得しきれず、また、時間が経つと忘れてしまうことも多い。この対策としては「スマホ相談窓口」などの常設だろう。また、都市部と地方での格差がある。過疎地域では人材・予算の確保がむずかしく、十分な支援が行き届いていない現状がある。

■防災教育との融合をめざして 今後への展望

スマホ教室を防災教育と融合させること——たとえば、避難訓練と連動してスマホでの情報確認や連絡手段の訓練を行うことは実践的だ。スマホ教室の受講者同士がスマホを通じて交友・情報交換のきっかけとし、地域のつながりを再構築する場にもしたい。

今後はさらに、AIや音声認識技術を活用した「話しかけるだけで操作できる」スマホの普及も期待される。また、自治体や防災士グループによる「デジタル防災リーダー」の育成、地域のスマホに通じた若者と高齢者がペアを組んで学ぶ「デジタル・ペア制度」など、新たな試みも始まっているようだ。高齢者がスマホを通じて情報にアクセスし、災害時に自らの命を守る力を身につけることは、「災害犠牲者ゼロ」に向けて地域全体のレジリエンスを高める第一歩となる。スマホ教室の役割は今後ますます重要性を増していくだろう。

[BOSAI TIDBITS]

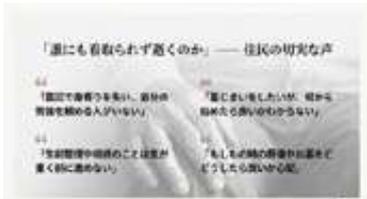
BOSAI+ Tidbits



誰一人取り残さない葬送の仕組みづくり(てあわせ資料より/以下同様)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



行政書士による終活セミナー(仙台市)



現場の声:被災地の課題は日本の未来の縮図



4つの支援の柱

● **東日本大震災から15年——被災地で進む「無縁化」という第二の災害「てあわせ」が「終末・葬送支援モデル」を全国へ発信**

■ **被災地から始まる「無縁」から「有縁」へのフェーズ転換**

誰一人取り残さない葬送の仕組みづくりへ

東日本大震災から15年。復興住宅の高齢化、単身世帯の増加、地域コミュニティの希薄化により、被災地では誰にも看取られない「孤独死や無縁化」への不安が深刻化している。これは目に見えにくい「第二の災害」ともいえる社会課題でもある。一般社団法人「てあわせ」(宮城県石巻市)は、孤独死の予防から葬送・供養までを包括的に支える終末支援プログラムを強化し、被災地で培った実践モデルをもとにNPO化に向け「誰一人取り残さない葬送」の仕組みを全国へ発信している。

【背景】ハード復興の陰で押し寄せる「孤独」という名の第二の大波

道路、防潮堤、災害公営住宅といったハード面の整備はほぼ完了し、街の風景は一変したが、その陰で住民の高齢化と、移転によるコミュニティの分断は深刻さを増している。いま、復興のステージは「生活の再建」から、避けては通れない「人生の幕引き(終末期)」へとフェーズを移している。とくに災害公営住宅では、誰にも看取られずに息を引き取る「孤独死」が社会問題化している。宮城県の統計では、2024年までの累計孤独死者数は600名を超え、発生率は入居開始から年月が経つほどに高まる傾向にある。

【深刻化する孤独死の現状】

- 孤独死の現状：宮城県が公表する災害公営住宅における孤独死者数は、2025年の1年間だけで52人に達した。
- 累計の悲劇：発災から約14年間で被災地3県(岩手・宮城・福島)の仮設住宅・公営住宅を合わせた孤独死の累計は680人を超えている。

【てあわせ活動の原点】鎮魂の祈りから、生者のための「終末支援」へ

「てあわせ」の活動は、犠牲者への鎮魂(千本の桜植樹・慰霊碑建立)から始まった。しかし、遺族との対話で見えてきたのは、「いまを生きる人々の、終末と死後の不安」だ。「てあわせ」は、民間や行政との隙間にある「死の課題」を埋める活動を展開している。

【主な支援活動】ワンストップ連携の「終活の窓口」開設

- 死をタブー視しない終活セミナー、座談会、寺子屋カフェの開催
- 後継者不要、維持管理不要、低負担の樹木葬の運営
- 士業や関連業者とワンストップ連携の「終活の窓口」開設
- 慰霊と命の循環を象徴する「鎮魂の桜の森」づくり

【現場の声】被災地の課題は日本の未来の縮図

昨年からは仙台や石巻で開催しているセミナーでは、60~70代を中心とした市民が参加し、不安や悩みの声が聞こえてくる。これらは被災地だけの問題ではなく、少子高齢化、単身化、多死社会の進行により、「看取りの担い手不足」「遺体引き取り拒否」など、2030年問題と重なり、日本全体が直面する「超多死社会」の縮図でもある。

【展望】震災後の終活モデルを全国へ「誰も無縁で終わらせない」

震災を経験し、命の尊さと絆を重んじてきた「てあわせ」は、誰もが安心して老いを受け入れる社会をめざしている。「てあわせ」は、高齢化・孤立化の課題を「一地域の特殊な問題」で終わらせてはならないと考え、活動の公共性と継続性を高め、被災地で培った「心のインフラ再建」を「終活」へと展開して全国へ伝えるため、2026年を目途にNPO法人への移行を計画。「終活」は自らの生き方を見つめ直し、将来の不安を解消する活動であり、個々の希望を尊重し、周囲の負担を軽くすることでいまを大切に生きる一歩としている。

>>一般社団法人てあわせ

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼内閣府(防災担当):大規模災害の救助活動、「必要な人員」「救急車の台数」など数値化へ…「実践に即した想定」に向け交付金創設

(読売新聞:2026.02.02.)

南海トラフ地震など大規模災害発生時の被害想定や必要な態勢などのシミュレーションをより実践に即した詳細なものにするため、来年度、自治体向けの交付金制度を創設する。市町村ごとに、救助活動に……

▼内閣府(防災担当):国内最大級の防災イベント「第11回防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2026 in 鳥取)」の大会テーマ

(2026.01.30.)

2026年10月17日、18日に鳥取県倉吉市エースバック未来中心、鳥取県立美術館で開催・第11回防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2026 in 鳥取)は「共に考え・備え・守る ～『支え愛』で守る命と暮らし～」……

▼気象庁:シンポジウム「新たな防災気象情報を活かせる社会へ～地域防災力の向上に向けて～」を開催します

(2026.02.13.)

地域の防災関係者の連携のもと、新しい防災気象情報を適切に活用し、地域の防災力向上を目指すことを目的としたシンポジウムを3月12日に開催。5月から新たな防災気象情報の運用を開始する予定で……

▼気象庁:自治体と気象防災アドバイザーのマッチングイベントを開催

(2026.02.10.)

気象防災アドバイザーの活動内容などを自治体に知ってもらうためのイベントを2月24日と3月10日に開催。気象防災アドバイザーは自治体の防災の現場で即戦力となる「防災の知見を兼ね備えた気象の専門家」……

【自治体情報】

▼福島県福島市:2025年度ブラックアウト対策「夜の防災訓練」

(2026.02.12.)

福島市では2021年2月13日に発生した福島県沖地震の経験から、夜の防災訓練と真冬の訓練を隔年で実施している。今年度はブラックアウト対策強化を目的に1月30日、夜間の河川氾濫を想定した図上訓練を……

▼千葉県:トイレカー6台を避難所など初導入 避難所の環境改善に

(東京新聞:2026.02.08.)

災害時の避難所の環境改善のためトイレカー計6台を初めて導入した。災害時には市町村と連携して県内の避難所などに配置するほか、防災訓練やちばアクアラインマラソンといったイベントでも活用する……

▼埼玉県上里町:ハザードマップ用いて「みんなで考える防災講座」 非常食作りも

(本庄経済新聞:2026.02.08.)

「みんなで考える防災講座」が七本木公民館(上里町七本木)で開かれた。上里町子育て共生課による男女共同参画啓発事業の一環で地域住民35人が参加。災害時に一人一人が取るべき行動を確認し、日頃から……

▼東京都町田市:市と協力して防災情報を発信する「町田市防災アンバサダー」を募集

(2026.02.04.)

町田市が「町田市防災アンバサダー」として任命した12名(団体)が、未来の担い手となる若者など幅広い層に向けてSNS等で防災情報を効果的かつ親しみやすく発信している。新たにアンバサダーを募集……

▼神奈川県川崎市:「顔の見える関係を」多摩区で防災訓練

(タウンニュース:2026.02.13.)

神奈川県川崎市多摩区主催の総合防災訓練が1月31日、市立稲田小学校で実施された。自助・共助・公助の理念のもと、震災に備えて市民の防災意識高揚と地域防災力強化を図ることが目的で約150人が参加……

▼神奈川県伊勢原市:市民ら千人が参加 南海トラフ地震想定

(タウンニュース:2026.02.06.)

伊勢原市総合防災訓練が1月25日、市立大田小学校などを会場に開催された。大規模地震が発生した後の大雨という複合災害に備えるため、自助・共助・公助の役割分担と連携に基づく地域防災力の向上が目的……

▼長野県箕輪町:箕輪町 外国人対象の防災イベント

(伊那谷ネット:2026.02.09.)

箕輪町は町内に住む外国人を対象に多文化防災イベントを産業支援センターみので行った。町内在住のブラジルやアメリカなど5か国の外国人12人のほか、災害時通訳翻訳ボランティアなど合わせて43人が参加……

▼静岡県下田市:2025年度 第3回防災講演会「災害から命と暮らしを守るには……」 3月28日

(2026.02.13.)

講師にNHK静岡局長・二宮徹氏(防災士)を招いて3月28日に市民文化会館大会議室にて防災講演会(無料)を開催。二宮氏は本部で報道局社会部・災害・気象センターなどで勤務したほか、解説委員として……

▼愛知県名古屋市:AUTENTIC JAPANが名古屋市立学校へココヘリ発信機を寄贈 高校山岳部・野外活動での児童の防災見守りに活用

(AUTENTIC JAPAN:2026.02.12.)

山や海での行方不明者の位置を特定する検索サービス「ココヘリ」を運営するAUTENTIC JAPAN株式会社(福岡市中央区)が名古屋市に対しTHE NORTH FACEコラボモデルのココヘリ発信機60台を寄贈した……

▼鳥取県倉吉市:「ぼうさいこくたい」成功へ団結 倉吉でキックオフイベント カウントダウンボード除幕

(日本海新聞:2026.02.12.)

国内最大規模の防災イベント「ぼうさいこくたい2026 in 鳥取(第11回防災推進国民大会)」が今秋、倉吉市内で開催されるのを前にキックオフイベントが。開催までの日数を表示するカウントダウンボードを……

▼滋賀県:KDDIと共創に向けた包括連携協定を締結 ～AIドローン、Starlink、人流データ活用で持続可能な社会を実現～

(KDDI:2026.02.04.)

滋賀県はKDDI株式会社(東京都港区)と防災、観光・交通施策、スタートアップ・中小企業支援、公共インフラの監視・管理および環境保全、DX推進に関する共創に向けた包括連携協定を締結した……

▼三重県:「複合災害」を想定 3月8日に総合防災訓練

(伊勢新聞:2026.02.04.)

一見勝の三重県知事は複数の災害が同じ時期に発生する「複合災害」を想定した総合防災訓練を、3月8日に藤原文化センター(いなべ市)を会場に実施すると発表。南海トラフ地震の発生から1週間後に大雨……

▼徳島県:南海トラフの被害想定公表 災害関連死は最大2000人

(毎日新聞:2026.02.04.)

徳島県は南海トラフ巨大地震の被害想定を見直し、最悪の場合、災害関連死が2000人に達すると公表。直接の死者も2万1700人と、2013年の県想定と比べ9600人少ないがこの間、県人口は10万人以上減少……

▼高知県:JVODと災害時支援に関する協定を締結 官民連携による被災者支援体制の強化に向けて

(JVOD:2026.02.12.)

高知県、高知県社会福祉協議会、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOD)は、災害発生時における被災者支援を円滑かつ効果的に

を進めることを目的として災害時支援に関する協定を締結した……

▼[鹿児島県:2025年度原子力防災訓練を2月7日に開催](#)

(2026.02.02.)

福島第一原子力発電所事故を教訓に見直された国の原子力災害対策指針等を踏まえ、住民の協力、国、事業者等と連携して総合的な訓練を実施。また避難計画の見直しを行うなど原子力災害対策の充実・強化を……

【報道クリップ】

▼[朝日新聞:大雪、死者46人に 新潟県が災害派遣要請](#)

(2026.02.10.)

1月20日からの大雪による被害が各地で拡大している。死者は46人に増え、新潟県は自衛隊に災害派遣を要請した。総務省消防庁は、同日からの大雪で計10道府県の46人(2月9日午前8時半時点)が亡くなったと……

▼[岩手日報:津波避難、高台へ全力疾走 釜石「韋駄天競走」122人、東日本大震災の教訓刻む](#)

(2026.02.01.)

東日本大震災の教訓を次の世代に伝える「韋駄天(いだてん)競走」(仙寿院主催)が釜石市で。参加者は高台への坂道を駆け上がり、有事の際の避難行動徹底を誓った。2~81歳、122人が6部門にエントリー……

【海外情報】

▼[朝日新聞:災害2時間後に温かい食事、カギは「協働」 日本から学んだ防災体制 台湾](#)

(2026.02.12.)

2024年4月3日に花蓮地震が起きた時、台湾の内政部消防署(日本の総務省消防庁に相当)の蕭煥章署長は、台北駅から地下鉄で30分の距離にある新北市の行政庁舎6階の署長室にいた。激しい揺れで庁内に……

▼[AP通信:予算削減で消防活動にも影響が パタゴニアで燃え続ける山火事 アルゼンチン](#)

(2026.02.02.)

アルゼンチン南部のパタゴニア地方で燃え続ける山林火災の煙が斜面を覆い尽くし、ロス・アレルス国立公園の広大な区域が脅威にさらされている。ユネスコ世界遺産に登録されている同国立公園では……

【周年災害】

▼[朝日新聞:20人犠牲、豊浜トンネル事故から30年 高校生亡くした親たちの今](#)

(2026.02.10.)

北海道古平町の国道229号豊浜トンネルで1996年2月10日午前8時過ぎ岩盤崩落事故が起きた。路線バスに乗った高校生ら19人と乗用車の1人の計20人が入り口から40mのところ約5万トンの岩盤の下敷きと……

【防災士関連】

▼[オリコン:“東MAX”東貴博、防災士の資格を取得 “本名入り”合格通知を添え喜び報告「わーすでい」「おめでとうございます!」](#)

(2026.02.12.)

“東MAX”の愛称で親しまれるお笑いタレント・東貴博(56)が自身のブログを更新。防災士の資格を取得したことを報告し、ファンから祝福の声が相次いでいる。ブログでは「合格通知!」と書き出し、本名の……

▼[愛媛新聞:新居浜・金子小6年熊野さん 市内最年少で防災士資格取得](#)

(2026.02.08.)

地域防災、僕も一助に。新居浜市の金子小学校6年熊野結心さん(12)が防災士の資格を取得した。市内最年少の有資格者となり「学んだことを周りの人たちに発信したい」。小学4年時に父と姉が取得……

▼[号外NET:災害関連ワークショップ・体験・防災士と考える障害平等研修・国府町マルシェが明日8日開催予定【徳島市】](#)

(2026.02.07.)

災害関連ワークショップ・体験コーナー・防災士と考える「障害平等研修」・

「国府町マルシェ」などのイベントが2月8日開催予定。障害者が進行役となって障がいについて考える対話型研修「障害平等研修」は……

▼[福井新聞:EXILE MAKIDAI、防災士の資格を取得 “本名入り”認証状を手笑顔「すでいっ」「いろいろ発信待ってます」](#)

(2026.02.06.)

EXILE MAKIDAIが自身のインスタグラムを更新。「初資格 この度防災士になりました」と認証状を持った記念ショットを披露。MAKIDAIはグレーのスーツに身を包みニコリ。認証状には「真木大輔 殿」と本名……

▼[KSBニュース:さぬき市 受講料を市が負担する「防災士養成講座」過去最大規模の70人が受講予定 香川](#)

(2026.02.05.)

さぬき市は地域防災力の強化をめざそうと「防災士養成講座」を2月14日・15日に開催。市は2017年度、2022年度と同様の講座を実施。過去2回はそれぞれ50人が受講。2025年度は定員を過去最大規模の70人……

▼[ねとらぼ:防災士がつくる“防災ポーチ”、中身は何が入ってる? 普段の暮らしでも役立つ“いつもの備え”に「参考になりました」](#)

(2026.02.04.)

防災士が普段から持ち歩いている“防災ポーチの中身”を紹介する動画が、YouTubeで「参考になりました」と注目。投稿したのは整理収納アドバイザー兼防災士のtakaさん。夫と3人の子どもの5人で暮らして……

▼[テレビ山口:命を守る力を育む 児童が避難行動計画表「マイ・タイムライン」作成 防災士と避難ルートを確認 山口・防府](#)

(2026.02.02.)

山口県防府市の松崎小学校の5年生約80人が災害時の適切な避難について学んだ。講師を務めたのは山口河川国道事務所の職員5人。「前もって避難をする、ゆとりのある避難行動をする」ということで……

【企業・団体広報関連】

▼[てあわせ:東日本大震災から15年——被災地で進む「無縁化」という第二の災害 終末・葬送支援モデルを全国へ発信](#)

(2026.02.14.)

東日本大震災から15年。復興住宅の高齢化、単身世帯の増加、地域コミュニティの希薄化により被災地では誰にも看取られない「孤立死や無縁化」への不安が深刻化。これは目に見えにくい「第二の災害」とも……

▼[和歌山大学:防災分野のJICA研修員を受け入れ](#)

(2026.02.06.)

和歌山大学はJICA関西が招へいた発展途上国からの青年研修員9名を1月22日と23日に受け入れた。和歌山県国際交流協会(WIXAS)から依頼を受けたもので、防災やまちづくりに関する講義や演習を行った……

▼[ヤッホーブルーイング:酒場のための防災用電子メガホン「キコエール」飲食店向けに無償貸し出し開始](#)

(2026.02.05.)

株式会社ヤッホーブルーイング(長野県軽井沢町)は、「飲酒しているときの防災」に焦点を当てた飲酒者向け防災啓発プロジェクト「お酒好きのための防災プロジェクト by よなよなエール」の一貫として……

【防災ピズ】

▼[岩佐:防災教育キット「はるるーと」の販売開始 防災を“じぶんごと”にする力を育む教材、地域の防災教育を支援](#)

(2026.02.12.)

学校教材・教育機器販売の株式会社岩佐(滋賀県草津市)は、I&CO合同会社(東京都渋谷区)が企画・開発し自治体に向けて直販する防災教育キット「はるるーと」を、地域の教育流通企業として初めて……

▼[消火栓標識:ソリューションパートナー「株式会社 カクシン」が地域防災に貢献 都内20カ所の消火栓標識に協賛看板を設置](#)

(2026.02.06.)

「消火栓標識」は「消火栓」の位置を示す標識。協賛型の消火栓標識は全国に約12万本あり民間企業によって建柱、維持管理され、その費用は……